

基本構想

第1部

総論

01

計画策定の意義

総合計画は、長期的な視点で、市政を総合的かつ計画的に運営するためのまちづくりの指針であり、本市の羅針盤となる計画です。

本市では、これまで6次にわたり、総合計画を策定してきました。平成の大合併以降、現在の廿日市市の形になり、2009(平成21)年にスタートした第5次総合計画は「世界遺産を未来につなぎ、多彩な暮らしと文化を育む都市・はつかいち」を、2016(平成28)年にスタートした第6次総合計画は「挑戦！豊かさや活力あるまちはつかいち～夢と希望をもって世界へ～」を将来像に、まちづくりを進めてきました。

第6次総合計画の期間中に実施した市民満足度調査では、本市の住みやすさは向上し、2015(平成27)年以降、10年連続で転入超過となるなど、住みたいまち、住み続けたいまちとして選ばれ続けています。

一方で、全国的な人口減少・少子高齢化の加速、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による新しい価値観の浸透や課題の顕在化、多様性のある社会へ向けた動き、SDGsやカーボンニュートラル達成に向けた世界的な潮流、デジタル技術の急速な発展に向けた取組など、本市を取り巻く現況は想像を超えるスピードで変容しています。

こうした状況を踏まえ、社会情勢の変化や多様化するニーズに的確に対応し、将来にわたり持続可能な市政運営を行うためのまちづくりの指針として、2035(令和17)年度を目標年次とする第7次の総合計画(以下「本計画」という)を策定しました。



02

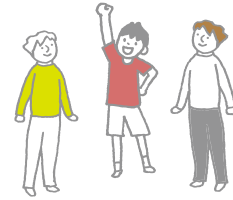
計画策定にあたっての基本的な考え方

1 市民参画

廿日市市協働によるまちづくり基本条例に基づき、多様な市民参画の機会を設け、市民・事業者等との対話を通じて、まちづくりの課題を共有するとともに、ニーズを把握し、計画に反映します。

2 分かりやすさ

まちづくりの主体である市民と行政が共有する計画であることから、分かりやすく体系的に整理し、市民の視点に立った表現とします。



3 戦略性と適応性

人口減少・少子高齢化やグローバル社会への対応など、市政において特に重要であり戦略的に取り組む施策を明確に示すとともに、社会情勢等の変化に適応した施策展開を行う計画とします。

4 実効性

計画に基づく施策を着実に推進し、成果を上げるため、予算編成、組織体制、行政評価等の行政経営システムと連動した計画とします。

5 個別計画との整合

特定の行政課題に対応する個別計画との関係性を明確にし、整合を図ります。



03

計画の構成・期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」の2層で構成します。

また、基本計画から地方創生の関連施策を抽出し、「廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけます。

基本構想とは

まちづくりの基本理念や将来像を定める基本的な構想です。長期的なまちづくりの指針であるため、計画期間は10年とします。

基本計画とは

基本構想の実現に向けて取り組む施策を体系的に示した計画です。一定期間で見直しができるよう、計画期間は5年とします。

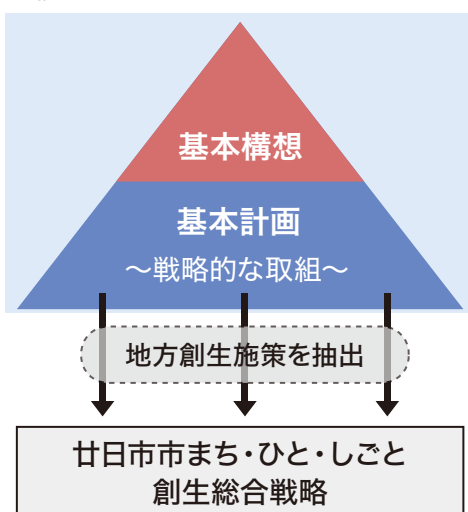
また、本計画では、市政において特に重要であり、戦略的に取り組む施策を「戦略的な取組」として位置づけます。

総合戦略とは

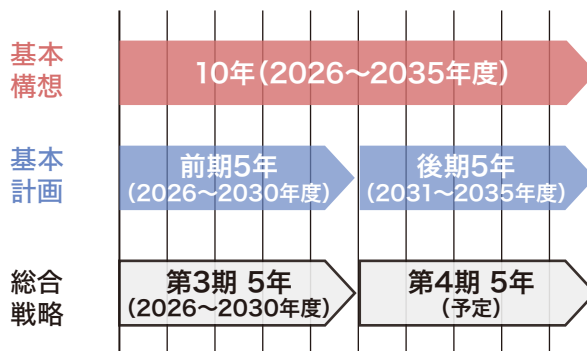
基本計画の中から、地方創生(人口減少対策・地域の魅力を活かした取組など)に関する施策を抽出した計画です。計画期間は、基本計画と同様に5年とします。

本計画の構成と期間

■構成



■期間



少子高齢化、自然災害の激甚化・頻発化、グローバル化など、本市を取り巻く社会情勢は想像を超えるスピードで変容しており、これからのまちづくりは、変化に柔軟に対応することが求められます。

こうした状況を踏まえ、まちづくりの羅針盤となる本計画の策定の背景として認識すべき主な社会潮流をまとめています。

1 人口減少社会、少子高齢化による人口構造の変化

日本の総人口は、2008(平成20)年頃から減少局面に入り、2020(令和2)年10月1日時点の総人口は約1億2,600万人、2024(令和6)年の出生数は約68万6千人と、いずれも過去最少を更新しています。

こうした少子化による人口減少と平均寿命の延伸による高齢化の進行は今後も続くことが予想され、労働力の減少による経済・産業構造の変化や、社会保障制度の維持、地域社会における担い手不足など多くの課題が生じることで、私たちの暮らしにも様々な影響が及ぶと懸念されています。

人口減少や少子高齢化に伴う様々な課題の解決に向けては、定住人口の増加につながる取組や、必要なサービスが提供され、暮らしの質を維持できる、持続可能な地域づくりが求められます。

2 防災意識の高まりと災害に強いまちづくりの推進

我が国は、地理的、地形的、気象的条件等から、豪雨災害、土砂災害、地震、豪雪など、古来より多くの災害に見舞われてきました。

近年では、頻発する局地的な集中豪雨や、能登半島地震、そして今後高い確率で発生すると言われている南海トラフ巨大地震に関する報道等を通じて、自然災害に対する警戒感が高まっていると考えられます。

こうした状況の中、災害による被害の最小化や迅速な回復を図る「国土強靱化」のまちづくりと、大規模な災害が起こる前に発生し得る事態を想定し、発災後の応急対応や復旧・復興に必要な体制をあらかじめ整備・構築しておく「事前復興」のまちづくりが求められます。

3 一極集中の是正と地方回帰の動き

都市圏への人口集中は、高度経済成長期(1950年代半ばから1970年代前半まで)に顕著となり、東京圏を中心に都市圏への人口流入が続きました。

2020(令和2)年時点での東京圏の人口は、約3,689万人で、総人口の約29.2%が集中しています。首都直下地震などの巨大災害により被害が増大することなどが想定されており、こうしたリスク・被害の軽減や国・企業のBCPの観点からも、東京圏への過度な一極集中の是正が求められます。

こうした動きに加えて、過度な人口集積に伴う通勤時間や家賃などの生活コスト負担の増加に代表される住環境の課題や、テレワークなどの新たな働き方の普及、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症等の出来事をきっかけに、若者を中心に都市部から地方部への移住についての関心が高まっており、一部の地域では、都市部から地方部への移住が活発化する「田園回帰」が起こっています。

4 グローバル社会への対応

近年の我が国では、訪日外国人旅行者数の増加や輸出額が過去最高を記録するなど、諸外国との様々な交流が活発化しており、こうした動きは今後も拡大していくと考えられます。

一方で、こうした経済活動のグローバル化は、国際情勢の変化による燃料費の高騰などの影響を受けやすいほか、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、様々なリスクを抱えています。

また、国内の人口減少や労働力不足への対応として、外国人労働者及び外国人雇用事業所は増加を続けており、地域における多文化共生の推進が求められます。

5 ともに支え合う社会へ向けた動き

人口減少、少子高齢化、地域のつながりの希薄化など、社会構造の変化の中で、高齢者、子ども、障がいのある人、生活困窮者などが、様々な生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民など周囲の人々で支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがいを大切にしながら、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現が求められます。

また、性別、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、すべての人がお互いの個性を認め合い、自分の可能性を最大限に発揮できる「インクルーシブ社会」の実現に向けた取組も始まっています。

6 こどもまんなか社会の実現に向けた動き

近年の深刻な少子化や子どもを取り巻く様々な課題を背景に、すべての子ども・若者が、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、等しく権利が保障され、健やかに成長し、将来にわたって幸せな状態で生活できる「こどもまんなか社会」の実現が求められます。



7 GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

エネルギーの安定供給が世界的に大きな課題となる中、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換し、脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するGX(グリーントランスフォーメーション)の推進が求められます。

こうした状況の中、我が国においては、2050(令和32)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの活用や、循環型社会の形成、地域の自然資本を持続可能な形で活用し地域経済を強くすることで自然との共生を目指す「地域循環共生圏」の実現が求められます。

8 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組により、社会全体のデジタル基盤整備・デジタル技術の活用が進み、デジタルサービスが私たちの暮らしに広く浸透し、連動することで、各種産業の生産効率向上、生活サービスの利便性向上・効率化など、経済発展と社会的課題の解決が進むとともに、新たな価値を創造していくことが期待されます。

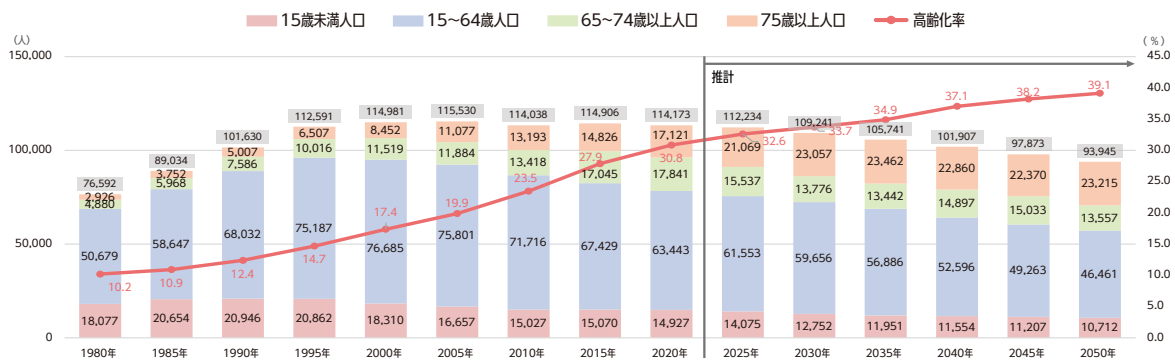


1 人口

① 人口推移

- ・人口は、2005(平成17)年まで増加傾向にありましたが、その後は減少傾向が続き、2015(平成27)年に増加に転じたものの、2020(令和2)年の人口は114,173人となっています。
- ・人口減少は、緩やかではあるものの今後も継続することが予測され、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050(令和32)年には、人口は約9万4千人となり、高齢化率も40%近くに達すると推計されています。

廿日市市の人口推移と人口予測



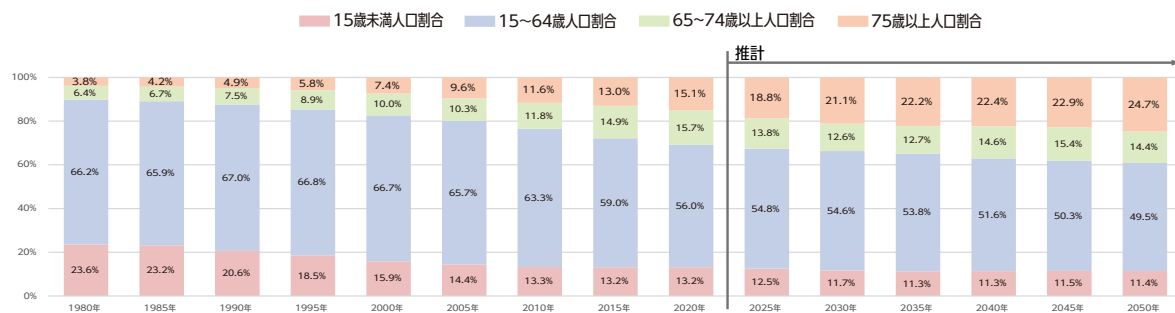
出典：【2020年まで】各年国勢調査(総務省)

【2025年以降】日本の地域別将来推計人口「令和5年推計」(国立社会保障・人口問題研究所)

※総人口は、年齢不詳人口を含んだ数であるため、年代別人口の合計と異なる場合があります。

- ・15歳未満人口(年少人口)割合、15~64歳人口(生産年齢人口)割合は減少する一方、65~74歳人口・75歳以上人口(高齢者人口)割合は増加することが予想されています。

世代別人口割合の推移と予測

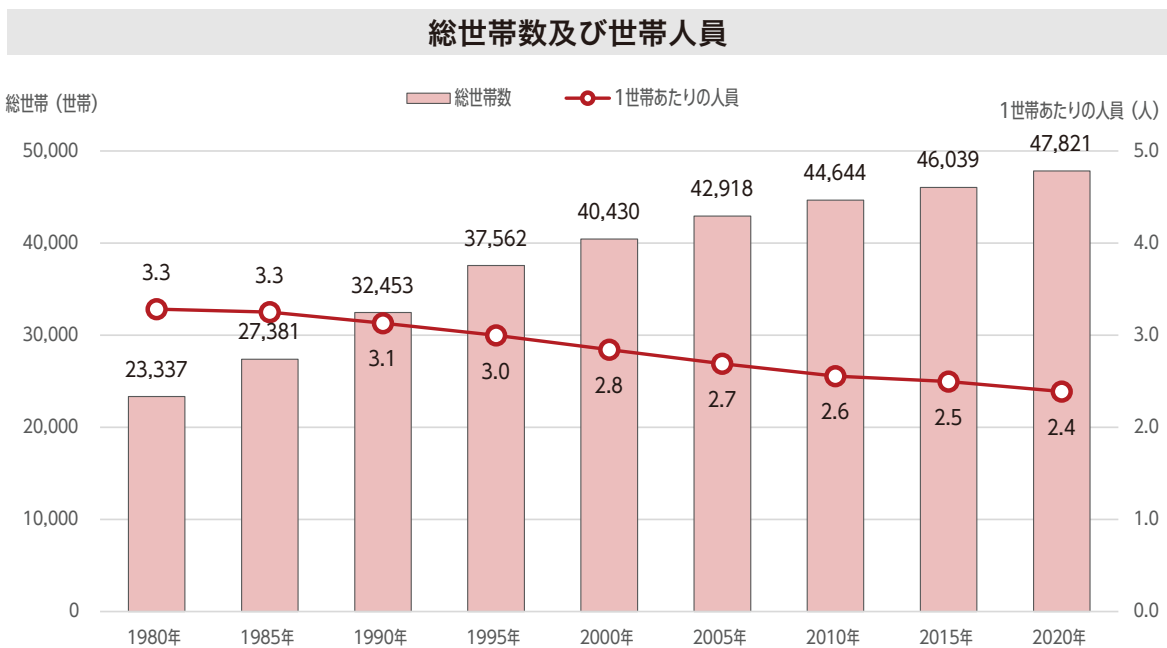


出典：【2020年まで】各年国勢調査(総務省)

【2025年以降】日本の地域別将来推計人口「令和5年推計」(国立社会保障・人口問題研究所)

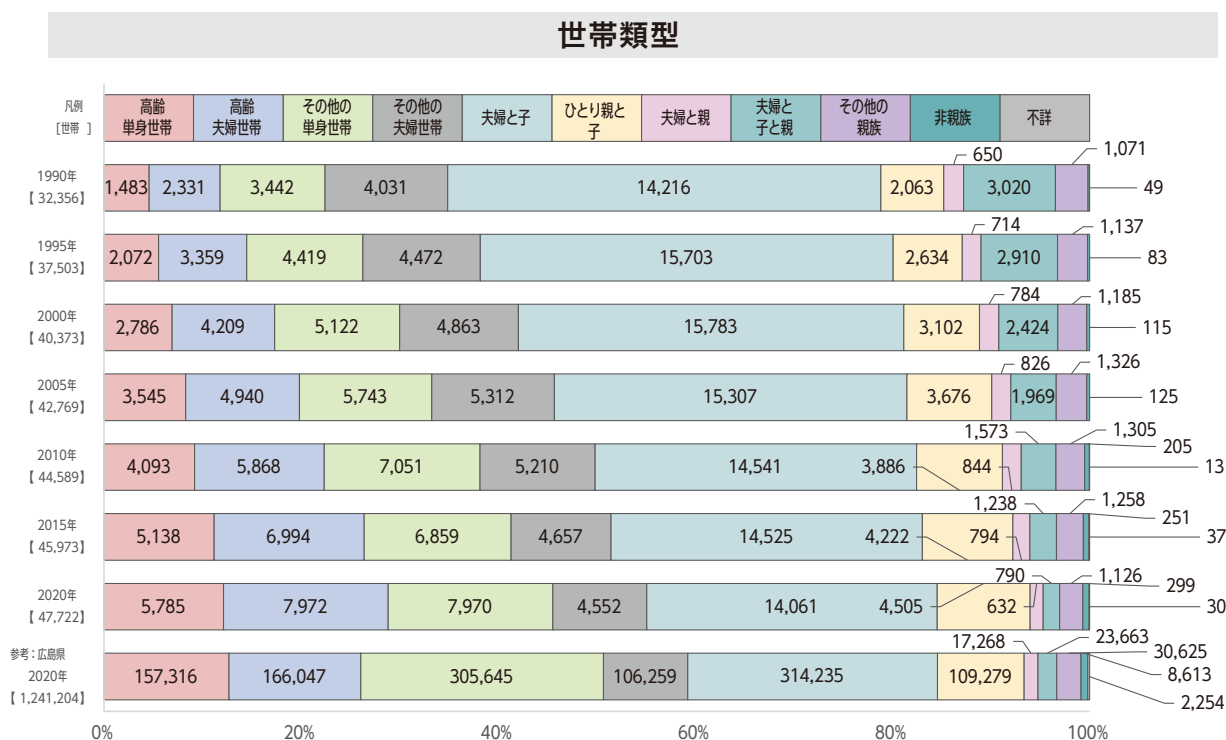
② 世帯数と世帯構成の推移

・総世帯数は増加傾向にある一方、1世帯あたりの人員は減少傾向にあります。



出典：各年国勢調査(総務省)

- ・世帯類型ごとの推移では、高齢世帯が増加しており、2020(令和2)年では全体の約28.8%を占めています。
- ・また、「夫婦と子と親」の3世代世帯が急激に減少している中、単身世帯の割合が増加しています。

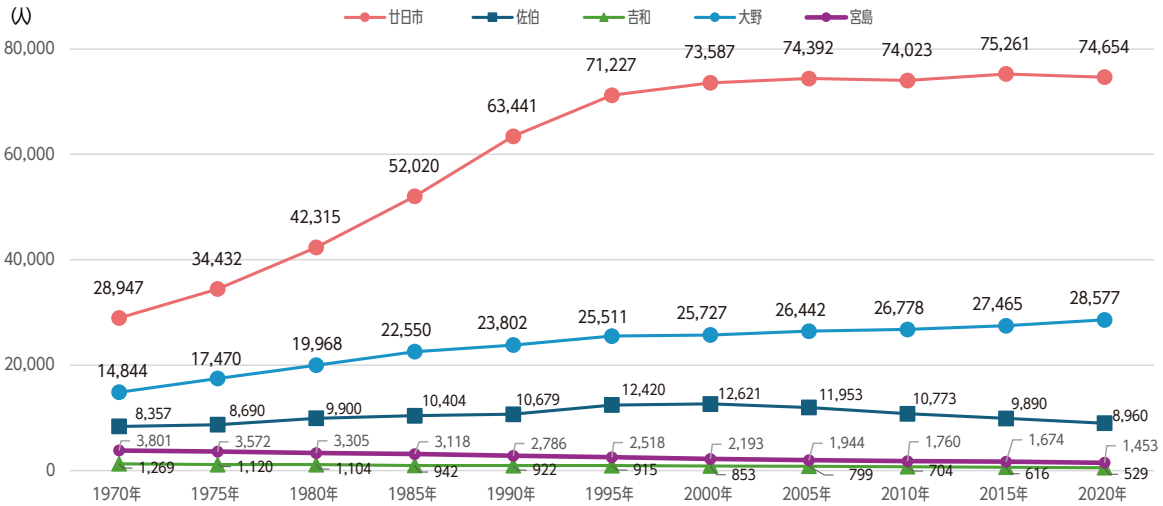


出典：各年国勢調査(総務省)

③ 地域別人口の状況

- ・甘日市地域及び大野地域では、人口が増加している一方、佐伯地域、吉和地域及び宮島地域では減少しています。

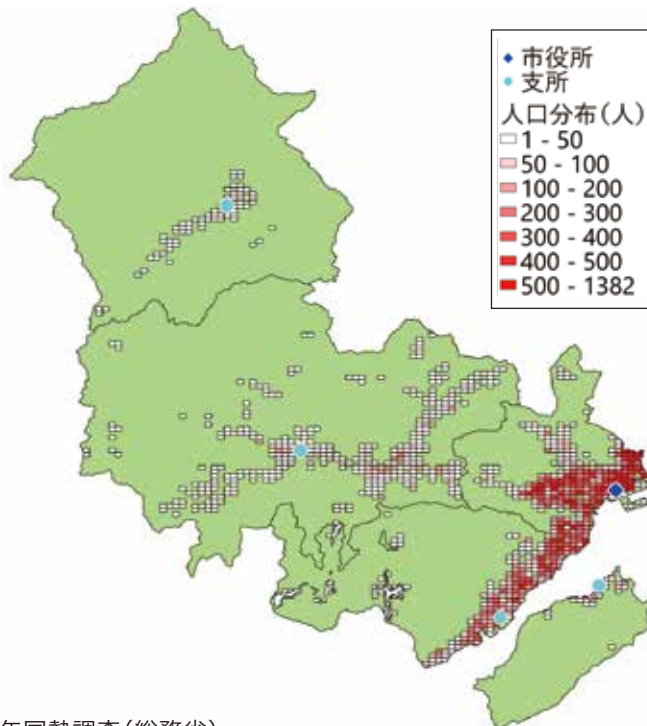
地域別人口の推移



出典：各年国勢調査（総務省）

- ・人口は沿岸部に集中して分布しており、特に市役所周辺の市中心部の人口が多くなっています。
- ・佐伯地域、吉和地域及び宮島地域では、支所や市民センター等の地域の拠点周辺に一定の人口が集積しています。

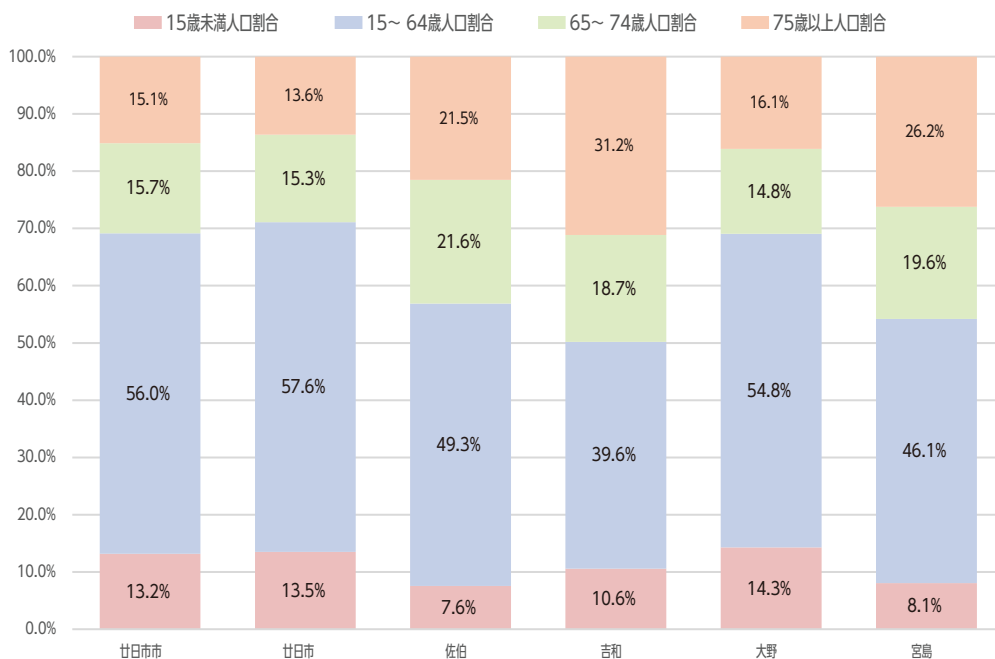
人口分布(2020(令和2)年)



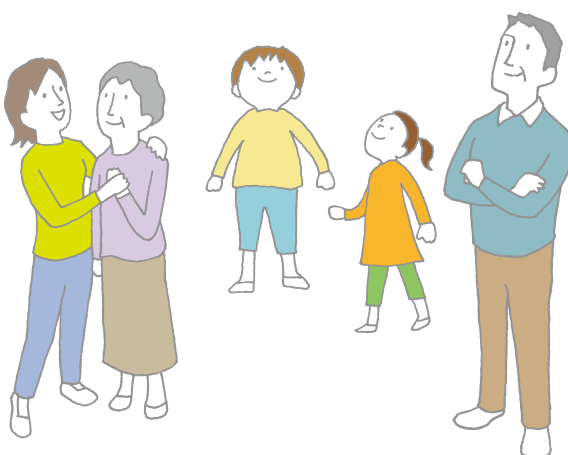
出典：2020(令和2)年国勢調査（総務省）

- ・地域別の人口構成では、特に吉和地域で高齢化率が高くなっており、約50%となっています。
- ・また、佐伯地域及び宮島地域においても、高齢化率は40%を超えています。

地域別人口構成(2020(令和2)年)

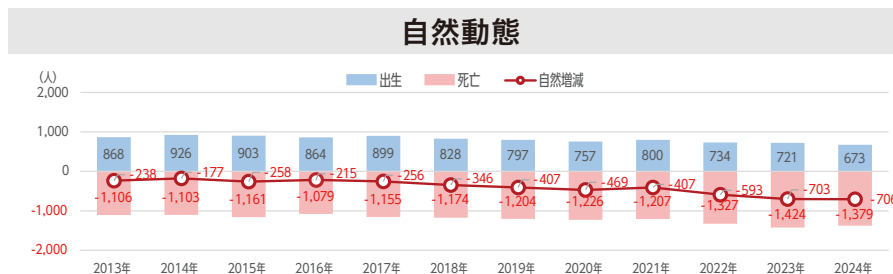


出典：2020(令和2)年国勢調査(総務省)

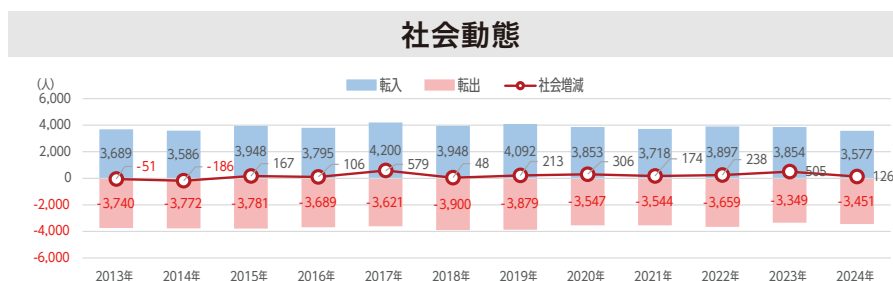


④人口増減数・人口の純移動数

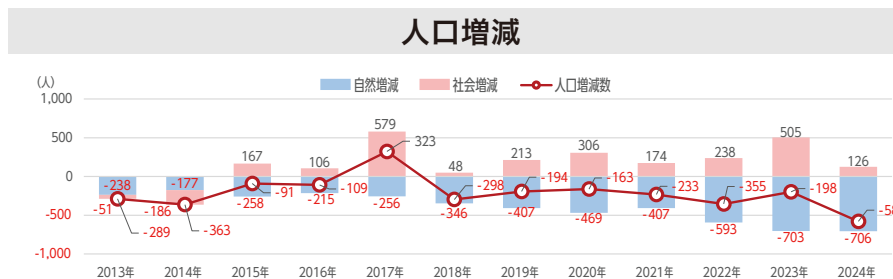
- ・自然動態では、2007(平成19)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。一方で、社会動態は、2015(平成27)年以降、転入が転出を上回り、10年連続の社会増を達成しています。
- ・人口増減としては、自然減が社会増を上回り、2018(平成30)年以降は人口減少が続いています。



出典：各年住民基本台帳人口(総務省)

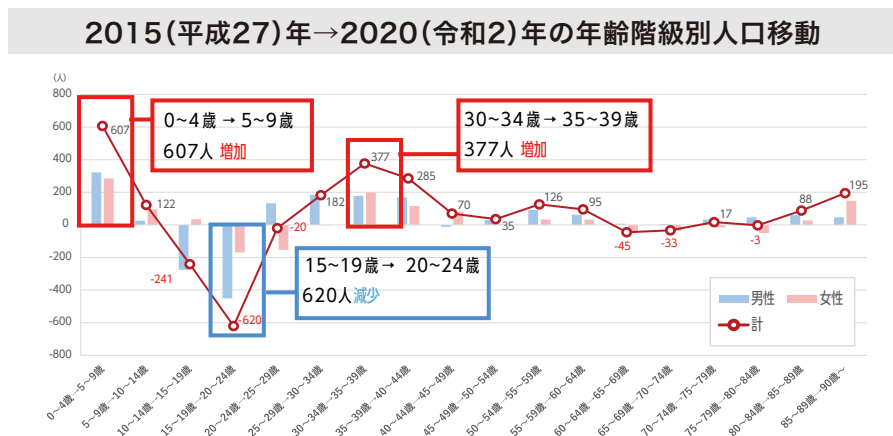


出典：各年人口移動報告(総務省)



出典：自然動態、社会動態を基に計算

- ・純移動数の増加が多い年齢階級は、男女ともに「0~4歳→5~9歳」、「30~34歳→35~39歳」となっています。一方で、純移動数の減少をみると、「15~19歳→20~24歳」が最も多くなっています。

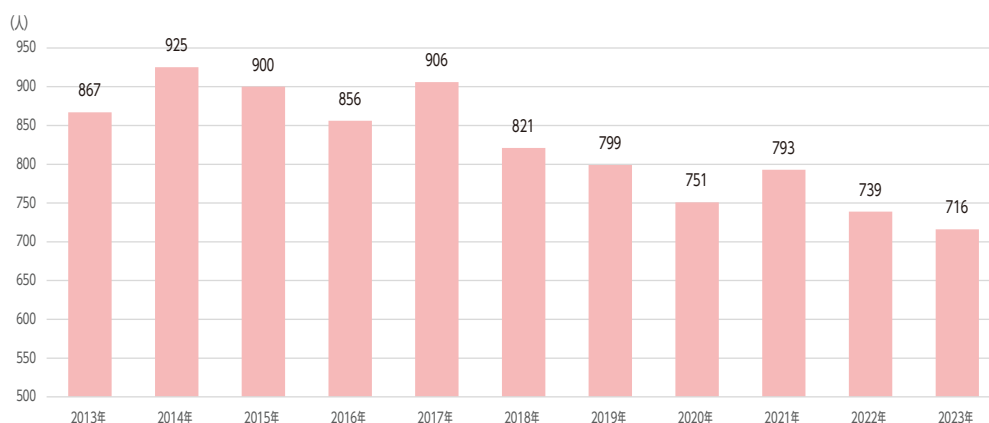


出典：各年国勢調査(総務省)

⑤ 出生数・女性数・合計特殊出生率の推移

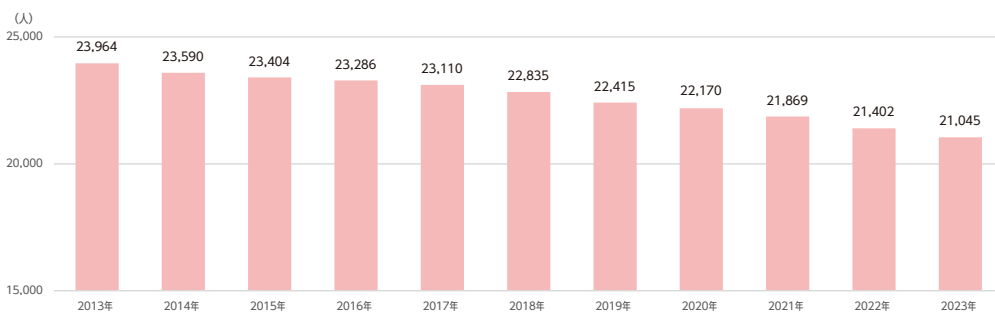
- ・出生数は、減少傾向にあり、近年で最も多かった2014(平成26)年と比較すると、2023(令和5)年は約200人減少しています。
- ・15～49歳の女性数(合計特殊出生率推計対象の年齢層)も減少傾向にあり、今後も出生数は減少すると考えられます。
- ・合計特殊出生率は近年、1.3～1.5程度で推移しており、直近の2023(令和5)年は1.36で、全国平均と比較すると高くなっています。

出生数の推移



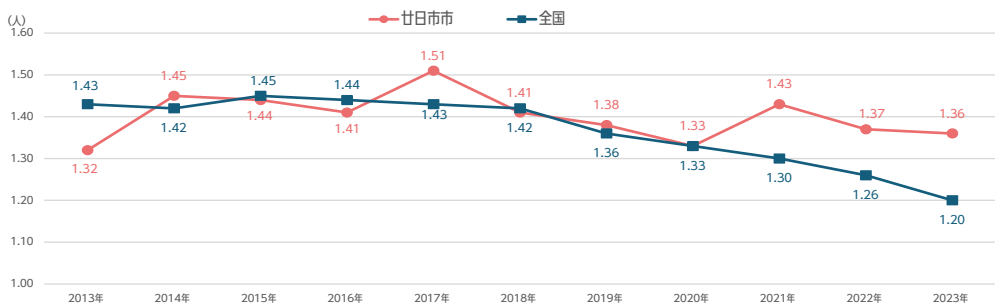
出典: 各年人口動態統計(厚生労働省)

15～49歳の女性数の推移



出典: 各年住民基本台帳人口(総務省)

合計特殊出生率の推移



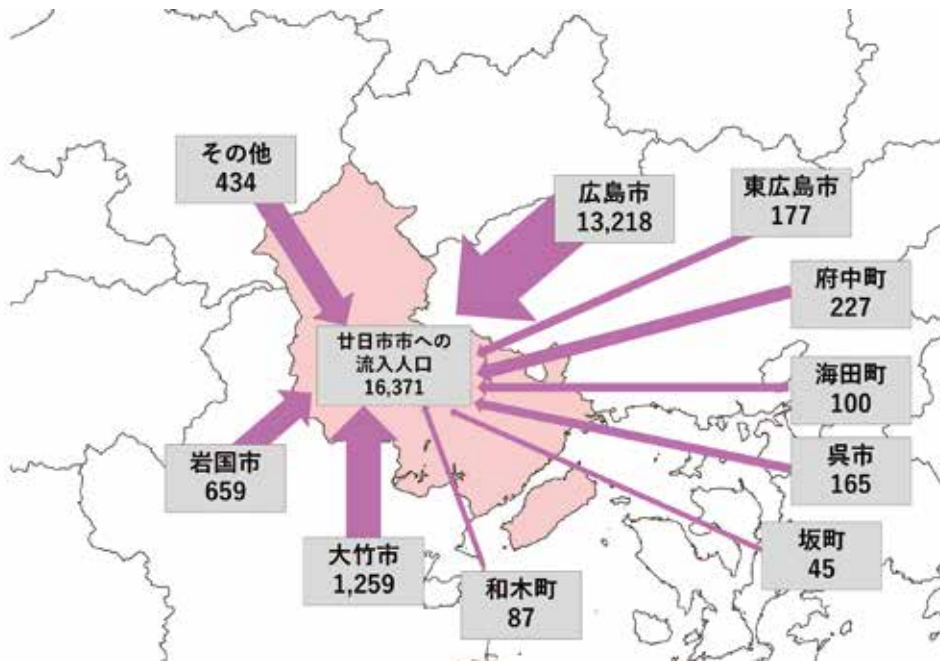
出典: 【廿日市市】各年人口動態統計(厚生労働省)及び住民基本台帳人口(総務省)に基づき本市で算出
【全国】各年人口動態統計(厚生労働省)

⑥通勤通学の状況

- ・2020(令和2)年における通勤通学の状況を見ると、流入・流出ともに広島市が多くなっています。
- ・広島県内に加えて、岩国市や和木町など山口県東部との地域間移動も一定数あります。

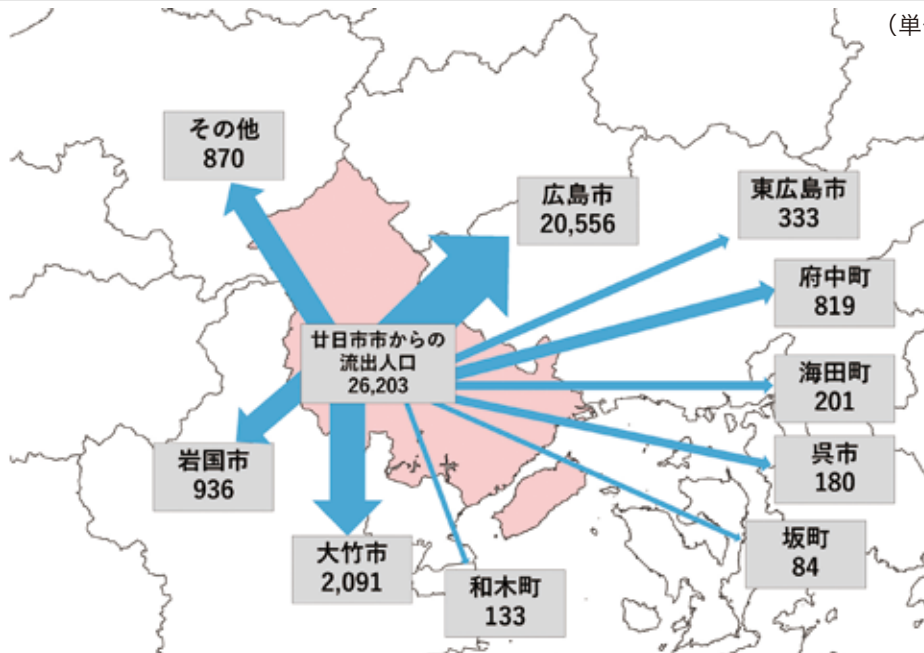
廿日市市に就業・通学する者の状況(日中の流入人口)

(単位:人)



廿日市市外に就業・通学する者の状況(日中の流出口)

(単位:人)

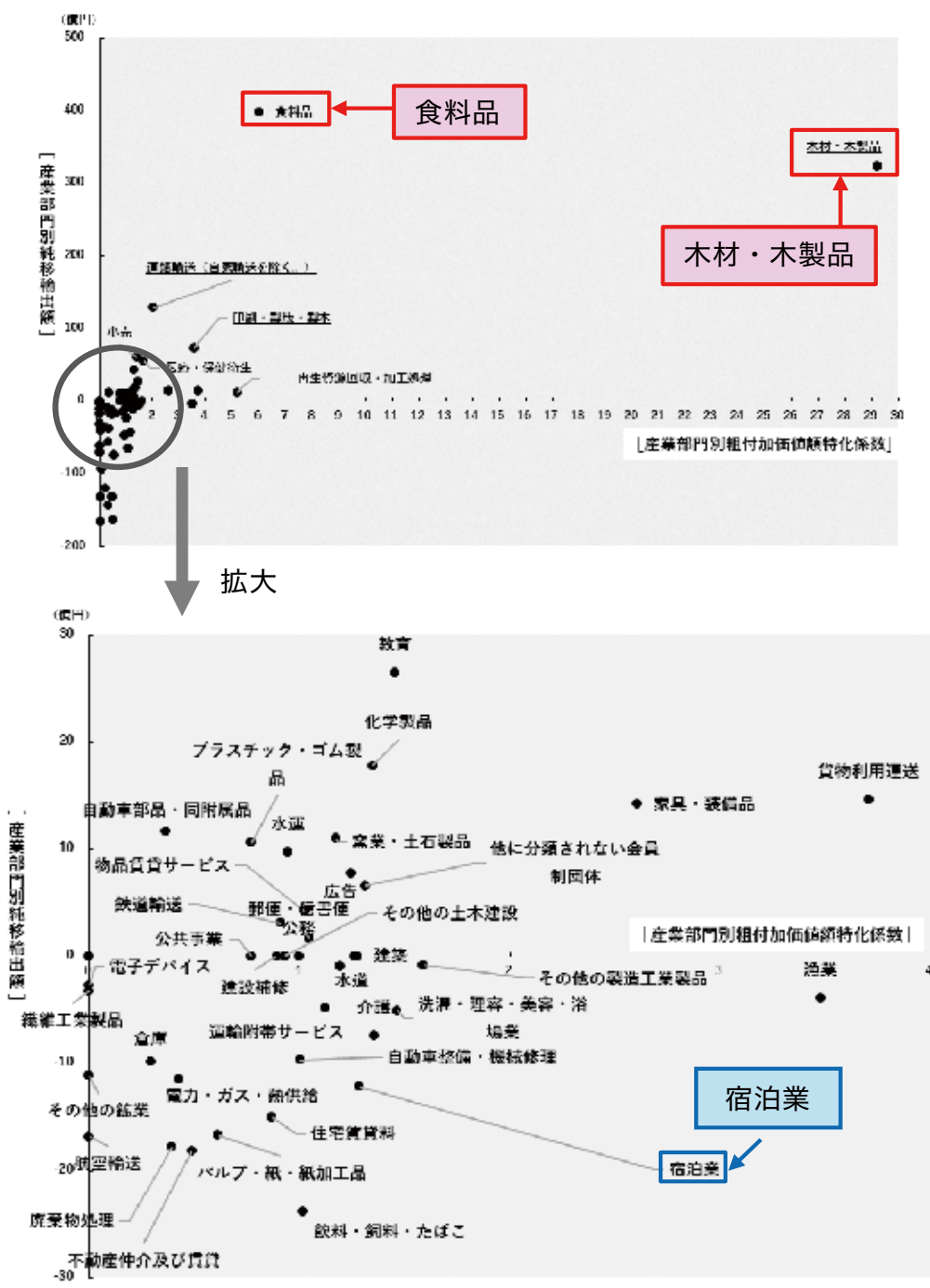


出典:2020(令和2)年国勢調査(総務省)を基に作成

2 産業

- ・「木材・木製品」、「食料品」は、純移輸出額及び特化係数が特に高い産業です。「道路輸送」、「印刷・製版・製本」が次に高い産業であり、これらの産業は本市で強みのある産業といえます。
- ・宿泊業は、観光需要を中心に本市の強みである産業の一つですが、調査時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていると考えられます。

産業部門別対全国特化係数(粗付加価値額)と純移輸出額(2021年、70部門)

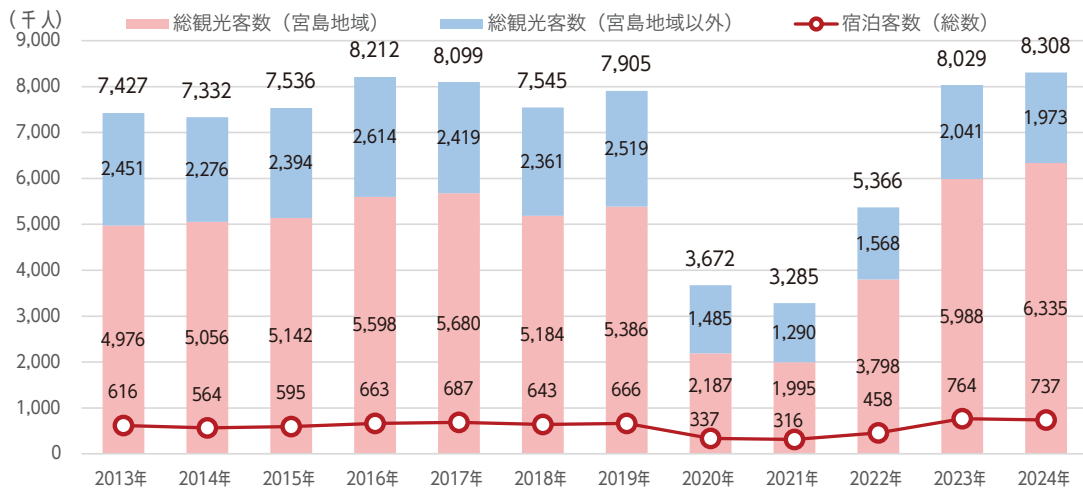


出典:令和6年度産業構造調査(甘日市市)

3 観光

- ・観光客数は、近年増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症による影響で、2020（令和2）年、2021（令和3）年は、大きく減少しています。2022（令和4）年以降は、増加傾向に転じ、2023（令和5）年には大きく回復しています。
- ・また、観光客の半数以上は、宮島地域に集中しており、2024（令和6）年は76.3%を占めています。
- ・宿泊客数は、観光客数と比較して低位で推移しています。

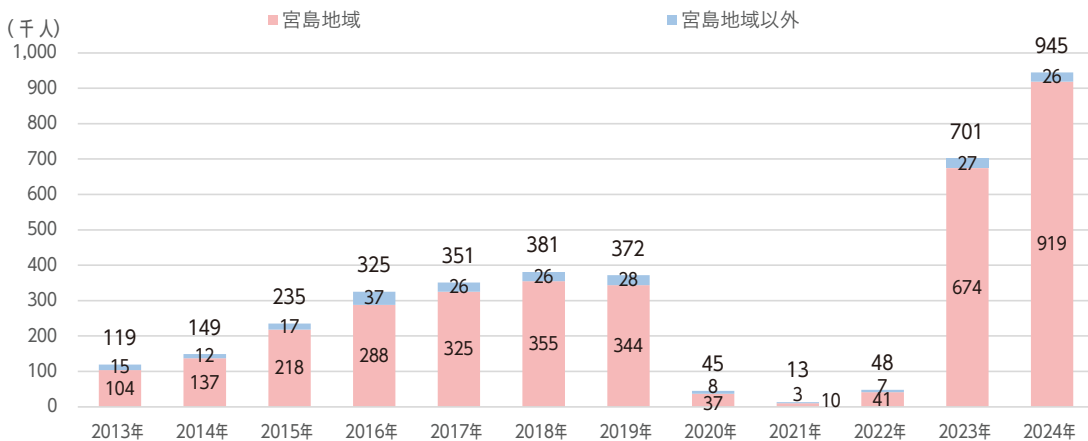
総観光客数・宿泊客数の推移



出典：各年広島県観光客数の動向（一般社団法人広島県観光連盟）

- ・外国人観光客数は、2019（令和元）年までは、増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症による影響で2020（令和2）年、2021（令和3）年は大きく減少しています。2022（令和4）年以降は、増加傾向に転じ、2024（令和6）年はコロナ禍前の2019（令和元）年を大きく上回る約94万5千人となりました。

外国人観光客数の推移



出典：各年広島県観光客数の動向（一般社団法人広島県観光連盟）

06

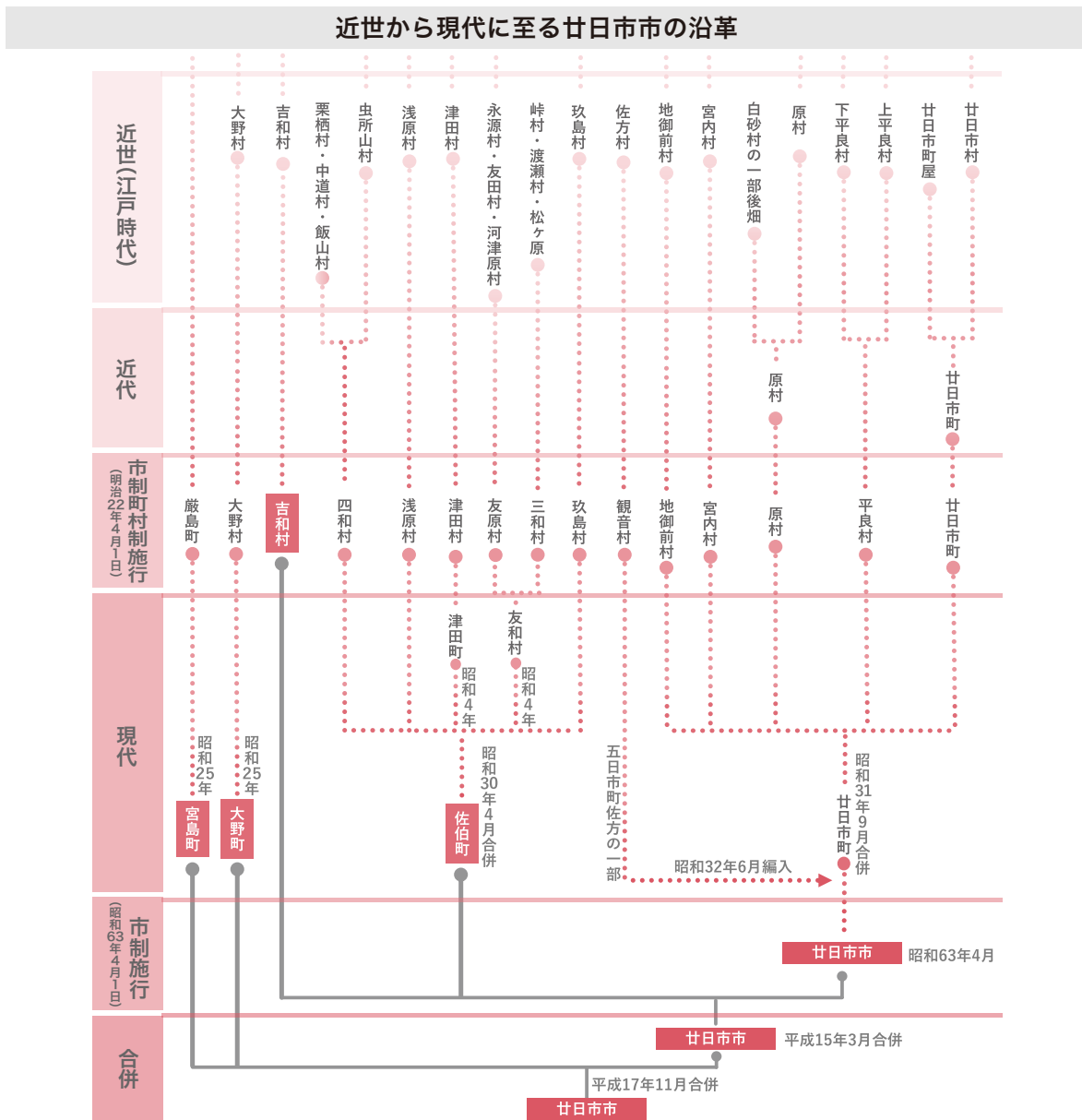
廿日市市の特性

1 廿日市市の沿革

近世までの本市は、約20の村で構成されていましたが、1889(明治22)年の町村制施行時に15の町村に集約されました。この時の村名は、現在も地区名として多く引き継がれています。

1889(明治22)年の町村制施行時に「吉和村」が誕生し、1950(昭和25)年には「大野町」と「宮島町」が誕生しました。また、1955(昭和30)年には5つの町村が合併して「佐伯町」が、1956(昭和31)年には「廿日市町」と4つの村が合併し、1988(昭和63)年の市制施行を経て「廿日市市」が誕生しました。

その後、2003(平成15)年に「佐伯町」と「吉和村」が、2005(平成17)年に「大野町」と「宮島町」が「廿日市市」と合併し、現在の「廿日市市」となりました。



2 廿日市市の歴史

1168(仁安3)年

平清盛によって厳島神社が現在の規模に造営される



593(推古元)年

厳島神社の創建と伝わる



1887(明治20)年

「宮島彫り」や「角盆」(割り物)が製作される



1617(元和3)年

安芸1国と備後国の8郡をあわせた芸備16郡が広島藩領とされ、福島正則が知行する

林産物の取締所を廿日市に設置

—廿日市宿が西国街道の宿駅としての機能を備える

—「宮島市」が年4回、それぞれ10日から1か月程度、藩公認で開かれる。歌舞伎・人形浄瑠璃・芝居等に加えて、富くじも盛大に開催された

後期旧石器時代
(約35000年前～)

古墳時代
(250年～)

平安時代
(794年～)

鎌倉時代
(1185年～)

室町時代中期
(1444年～)

江戸時代
(1603年～)

明治・大正時代
(1868年～)

冠高原や吉和盆地一帯で、吉和地域の冠山(標高 1,339m)から噴出した良質の安山岩を加工していた遺跡が数多く確認されている

1207(承元元)年

厳島神社、
火災に見舞われる

1223(貞応2)年

厳島神社、
2度目の火災に見舞われる

1454(享徳3)年

「三郎次郎詫状」(「小田家文書」)において、「廿日市」の地名が初めて史料で確認

1555(天文24)年

毛利元就、厳島で
陶晴賢を破る(厳島合戦)

1897(明治30)年

山陽鉄道が開通、「あなごめし」(あなご丼)や「あなご寿司」が駅弁として厳島神社の参拝客に売り出され、広範囲に知れ渡る

1906(明治39)年

「紅葉形焼饅頭」の販売開始、宮島銘菓 もみじ饅頭の誕生

1921(大正10)年

廿日市で家具小物を作っていた本郷東平らが、現在の形であるけん玉を製造



1952(昭和27)年
巖島全島が特別史跡及び
特別名勝に指定

1931(昭和6)年
広電宮島線全線開通



1949(昭和24)年
七尾中学校開校

1945(昭和20)年
枕崎台風



1969(昭和44)年
友和中学校・三興中学校・玖島中学校が統
合して佐伯中学校開校

1981(昭和56)年
阿品台中学校開校

1983(昭和58)年
中国縦貫自動車道開通

1986(昭和61)年
大野東中学校開校

昭和時代
(1926年～)

1947(昭和22)年
大野中学校、巖島中学校(現 宮島中学
校)、廿日市中学校、吉和中学校開校

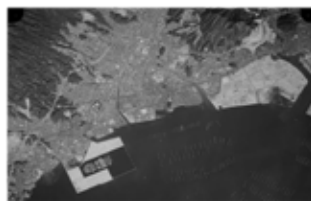
1954(昭和29)年
宮島競艇場完成



1956(昭和31)年
渡の瀬ダム完成

1970(昭和45)年
小瀬川ダム完成

1976(昭和51)年
木材港埋立竣工



1987(昭和62)年
山陽自動車道(廿日市～五日市)
開通

1988(昭和63)年
JR宮内串戸駅を設置



1991(平成3)年

四季が丘中学校開校

1990(平成2)年

- 野坂中学校開校
- 広島岩国道路全面開通

1989(平成元)年

JR阿品駅を設置

2000(平成12)年

JR前空駅を設置

1997(平成9)年

木材港Ⅱ期埋立竣工

2001(平成13)年

- けん玉の生産が復活
- 広島はつかいち大橋開通
- 芸予地震



平成時代
(1989年～)

1993(平成5)年

佐伯町総合スポーツ公園
(現 佐伯総合スポーツ公園)完成



1995(平成7)年

廿日市市スポーツセンター(サンチェリー)完成



1996(平成8)年

- 第51回国民体育大会(ひろしま国体)
柔道・山岳・剣道競技会開催
- 厳島神社、ユネスコの世界文化遺産に登録

1998(平成10)年

- けん玉の市内での生産が中止
- ニュージーランドの
マスタートン市と姉妹都市提携

2008(平成20)年

宮島学園(宮島小学校・
宮島中学校)開校

2009(平成21)年

- フランスのモン・サン=ミッシェル市
と観光友好都市提携
- 吉和学園(吉和小学校・吉和中学校)開校



2015(平成27)年

- 玖島小学校が友和小学校に、浅原小学校が津田小学校に統合
- 大野学園(大野西小学校・大野中学校)開校

2014(平成26)年

「第1回けん玉ワールドカップ」が開催



2011(平成23)年

宮島水族館がグランドオープン



2019(平成31)年

はつかいちエネルギー
クリーンセンターが完成



2020(令和2)年

- 「紅葉谷川庭園砂防施設」が、戦後に造られた土木施設の代表事例の1つとして、全国初の重要文化財に指定
- 女子野球タウン認定



令和時代
(2019年～)

2012(平成24)年

- 宮島の一部(砂浜海岸、塩性湿地、河川等)がラムサール条約に登録
- 下平良二丁目地区埋立竣工

2016(平成28)年

A S T Cアジアトライアスロン選手権開催
(2021、2024年も開催)



2017(平成29)年

廿日市駅北地区土地区画
整理事業が完了



2021(令和3)年

門前町である宮島の市街地の一部が、「重要伝統的建造物群保存地区」に選定

2023(令和5)年

- G7広島サミット開催
G7各国首脳が宮島訪問
- 宮島訪問税 徴収開始
(10月から)

2024(令和6)年

アメリカのハワイ郡ハワイ州と
姉妹都市提携

3 廿日市市の魅力

位置と地勢

本市は、広島県の南西部に位置し、北は安芸太田町及び島根県、東は広島市、西は大竹市及び山口県に接し、南は瀬戸内海に面しています。面積は489.49km²で、広島県面積の約5.8%を占めています。

●多様な自然環境を有するまち

西中国山地国立公園に指定されている山々や瀬戸内海国立公園に指定されている島しょ部など、山間部と沿岸部それぞれに多様な環境を有する自然に恵まれたまちです。山間部では、キャンプやスキーといったアウトドアアクティビティを一年中楽しむことができます。沿岸部では、宮島の海岸の一部がラムサール条約湿地に指定されているほか、弥山原始林は厳島神社とともに世界遺産に登録されています。



宮島



十方山

●魅力的な地域資源を有するまち



厳島神社 大鳥居

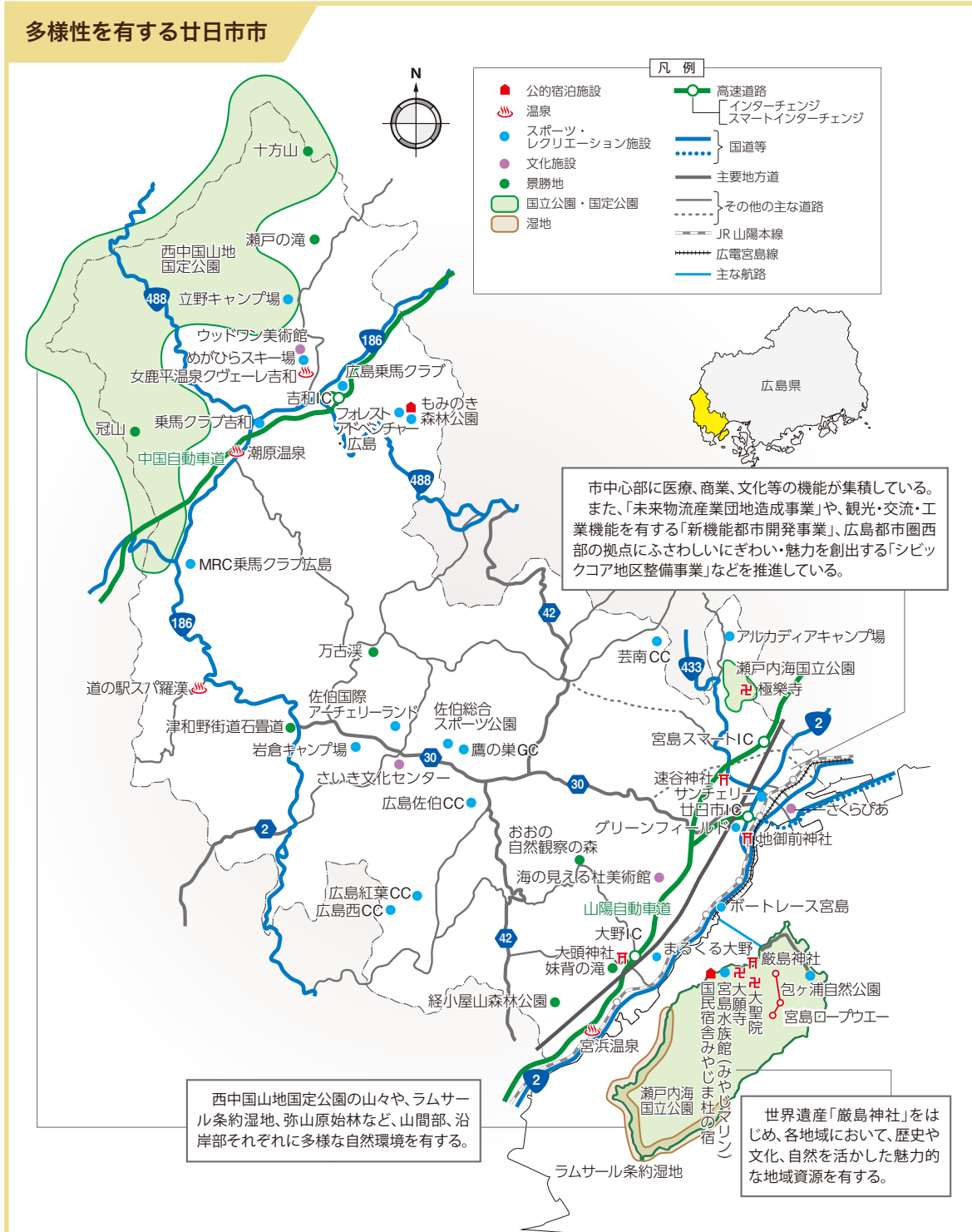
先人から受け継いできた歴史や文化、そして自然を活かした魅力的な地域資源が数多くあるまちです。その中でも世界遺産「厳島神社」のある宮島は、毎年多くの観光客が訪れ本市を代表する観光地となっています。その他にも、めがひらスキー場、西国街道、津和野街道石畳道、宮浜温泉など各地域に魅力的な資源を有しています。

●快適に暮らせるまち

市中心部に医療、商業、文化等の施設が集積した生活機能が充実したまちです。また山間部を横断する高速道路や沿岸部を走る鉄道など交通アクセスが整っており、都市的な生活と自然豊かな環境の両方を楽しむことができます。こうした環境から移住者も増加しており、10年連続(2024(令和6)年時点)で転入超過となっています。



廿日市市中心部



● 特徴的な産業を有するまち

本市の産業は、主に宮島を中心とした観光関連産業や「木のまち」として古い歴史を持つ木材・木製品製造業、工場等が多く立地する食料品製造業が中心となっています。

また、山間部では、豊かな自然を活かした特産品が数多くあるほか、沿岸部ではかきやあさりなどの養殖が盛んに行われるなど、それぞれの特色を活かした産品が各地域にあります。

廿日市市の産業



●まちづくり活動が盛んなまち

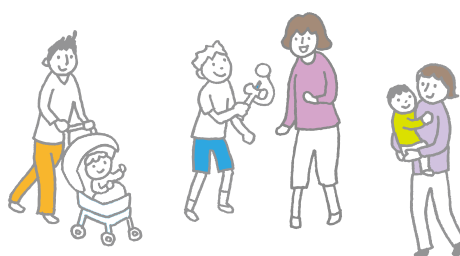
まちづくり活動が活発に行われており、生涯学習や福祉、教育、防災など様々な活動が行われています。中山間地域では、人口減少等の厳しい状況にある中、RMO(地域運営組織)設立といった、先進的な地域づくりに取り組む地区もあります。



まちづくりワークショップの様子



こども防火教育の様子



●世界とつながるまち

マスタートン市(ニュージーランド)、ハワイ郡(アメリカ合衆国)と姉妹都市提携を、モン・サン＝ミッシェル市(フランス)と観光友好都市提携を結んでいるほか、基隆市(台湾)と教育交流を実施するなど、国際交流に積極的に取り組んでいます。また、2023(令和5)年のG7広島サミットの際には、各国首脳が厳島神社を訪問し、世界にその存在感をアピールしました。今後、市内における外国人労働者も増加することが予想されており、ますます世界との距離は近くなります。



G7首脳による厳島神社訪問



ハワイ郡との姉妹都市提携調印式



● 未来を見据え挑戦するまち

2022(令和4)年に「ゼロカーボンシティ宣言」、2024(令和6)年に「こどもが主役のまち はつかいち宣言」を行うなど、社会潮流を踏まえた施策に積極的に取り組んでいます。

また、人口減少・少子高齢化が進展する中においても、都市機能を維持し、更なるにぎわいと魅力を創出するため、新たな都市活力を創出する拠点として、観光・交流エリアと工業施設用地を有する新機能都市開発事業を推進するほか、雇用の確保や住工混在の解消、コンパクトシティの形成等に向けて、未来物流産業団地造成事業とシビックコア地区整備事業を推進しています。

(2024(令和6)年12月撮影)



新機能都市開発事業と未来物流産業団地造成事業